

IV リスクファイナンスに係る調査報告

1. アンケート調査の概要

リスクファイナンスに関するアンケート調査は、東京証券取引所に上場している2,032社を対象に、平成17年11月から12月にかけて行ったものである¹。

回答会社数は182社、回収率は9.0%である。回答を得た企業全体の集計・分析に加え、従業員数及び資本金という会社の規模別の集計も行った。(従業員300人以下の企業は27社、300人超の企業は155社。また、資本金100億円以下の企業は79社、100億円超の企業は103社。)

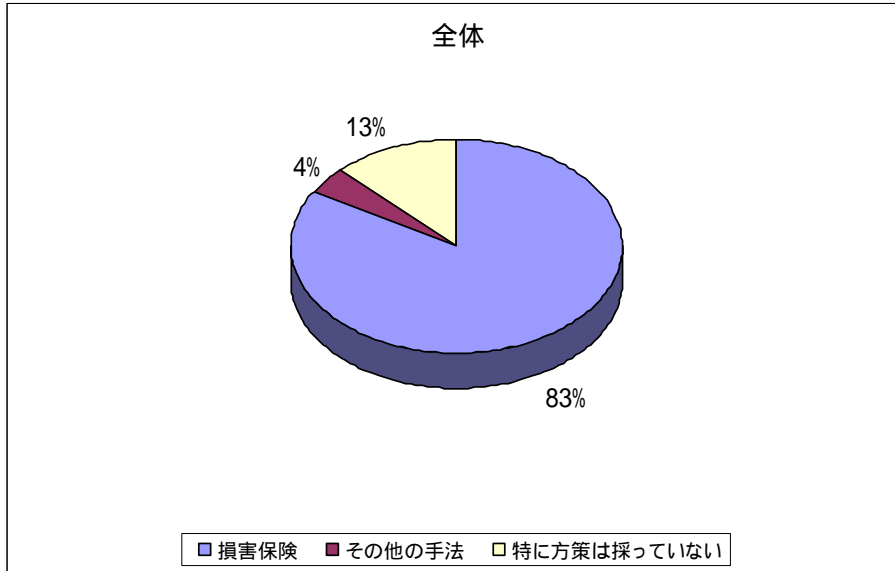
2. 本調査の主な結果

- ・ 自然災害、製造物賠償責任、情報漏洩などの本業以外のリスクに対する備えとしては、8割以上の企業が損害保険を活用している。
- ・ 損害保険では十分にカバーできない、地震リスクやテロリスクに対する備えとしては、保険デリバティブやC A T ボンドというリスクファイナンス手法を活用している企業は数社のみであった。これは、自社を取り巻くリスクを分析し、リスクの低減活動を行った後に残った残余リスクに対して、リスクファイナンス手法を活用することにより、効果的・効率的なリスクマネジメントを行うことの必要性が、企業において十分に浸透していないためであるといえる。個々のリスクファイナンス手法に関して、その活用が図られていない理由としては、「社内での必要性が認知されていない」ことを挙げる企業が多く、リスクファイナンスという言葉自体を初めて聞いたという企業も見られた。
- ・ 有価証券報告書で開示している「事業等のリスク」に関する体制整備については、20%の企業で「整備ができていない」としており、「どちらともいえない」という企業48%を加えると、7割弱の企業でリスクマネジメントに関し、十分な対応が図られていないといえる。
- ・ 有価証券報告書の「事業等のリスク」の開示の中で、リスクに対して具体的な対応策に関して記述している企業はわずかである。リスクの認識はあるが、その対応策に関しては、「ノウハウの不足」「費用が高いこと」「効果の測定が難しいこと」を理由として、十分なリスク管理体制が進んでいない企業が多いという実態がうかがわれる。

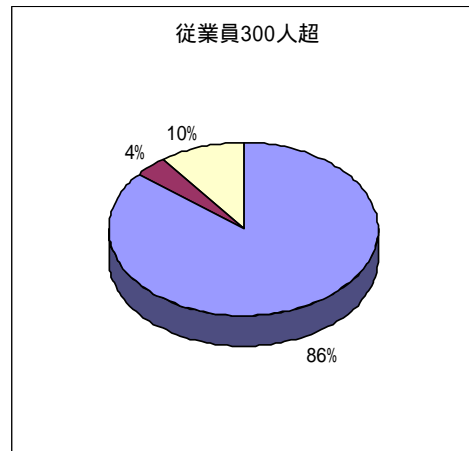
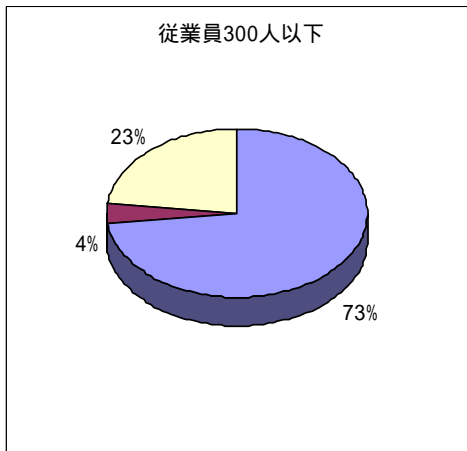
¹ このアンケートは、リスクファイナンス研究会の討議における補助資料の作成を目的に、東京海上日動リスクコンサルティング(株)が独自に行ったものである。

問1 . 本業以外のリスクに対する手当て

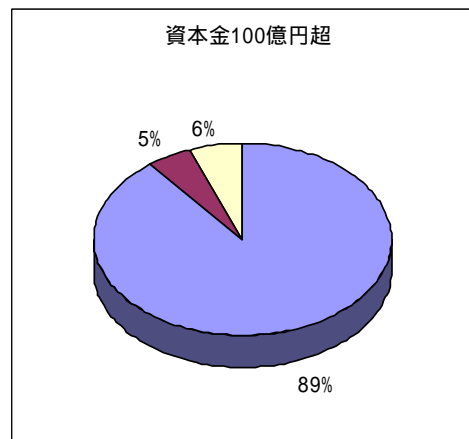
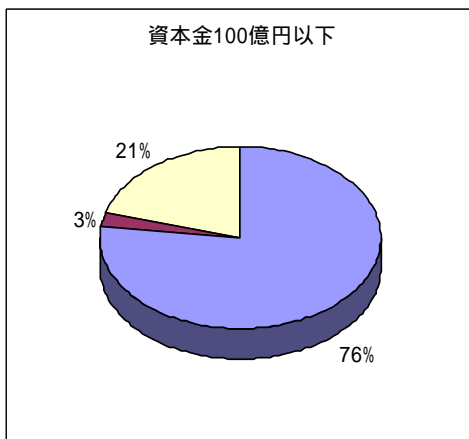
- ・地震・風水害、製造物賠償責任・情報漏洩などの本業以外のリスクに対する備えとしては、8割以上の企業が、「損害保険」を挙げている。従業員が300人を超える企業では、86%が「損害保険」を活用している。
- ・損害保険以外の手法としては、「建物の耐震強化(地震リスクへの対処)」「製造拠点の分散(自然災害への対処)」等が挙げられている。



< 従業員別 >

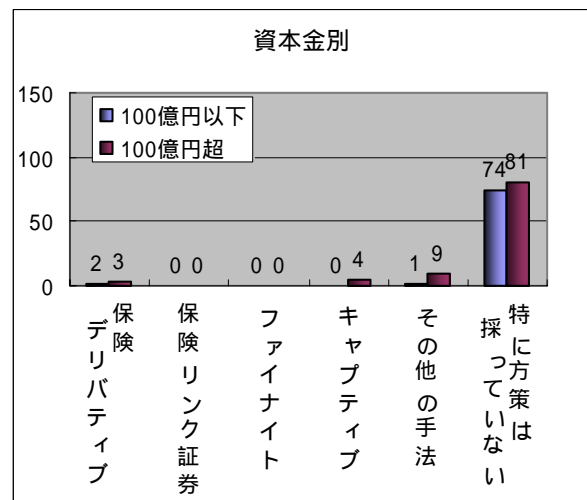
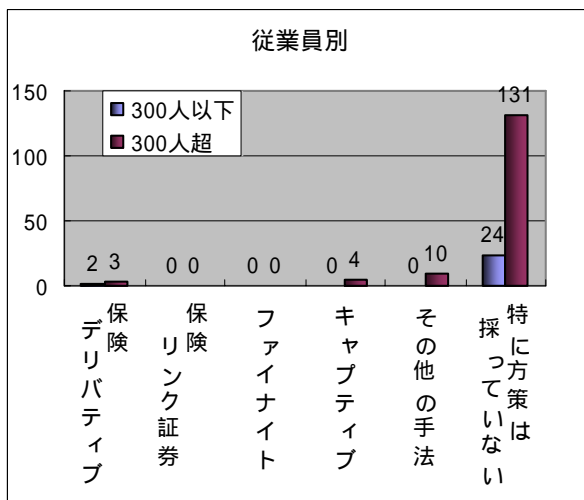
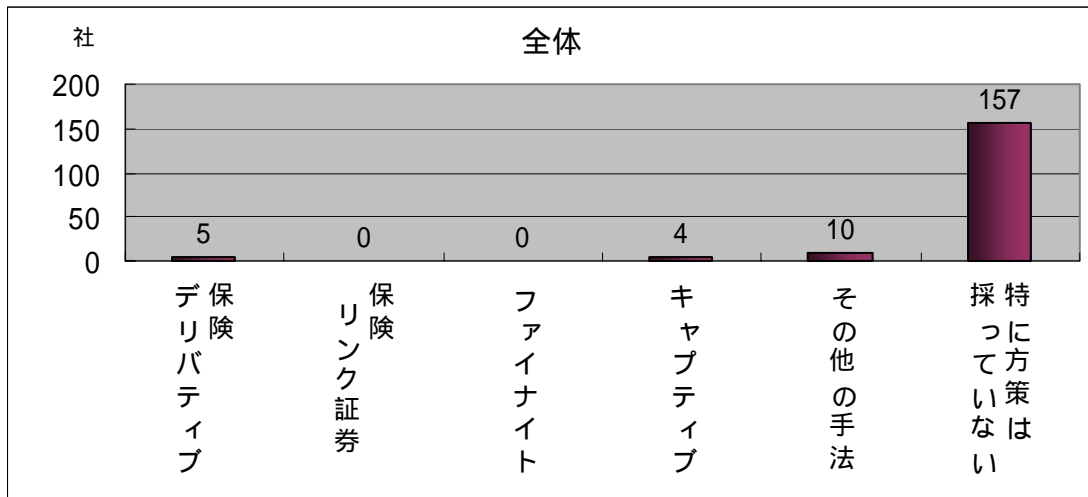


< 資本金別 >



問2 . 新しいリスクに対する手当て

- ・地震リスクやテロリスクのような従来の損害保険では十分なカバーが得られない新しいリスクに対する備えに関しては、多くの企業が「特に方策は採っていない」としている。
- ・「保険デリバティブ」を活用している企業は5社あり、「天候（気温）リスク」のカバーのためにデリバティブを利用している企業が3社、「地震リスク」のカバーのために活用している企業が2社。
- ・その他の手法としては、「リスクの予防・管理」「セキュリティの強化」「損害保険の特約の利用」等が挙げられている。

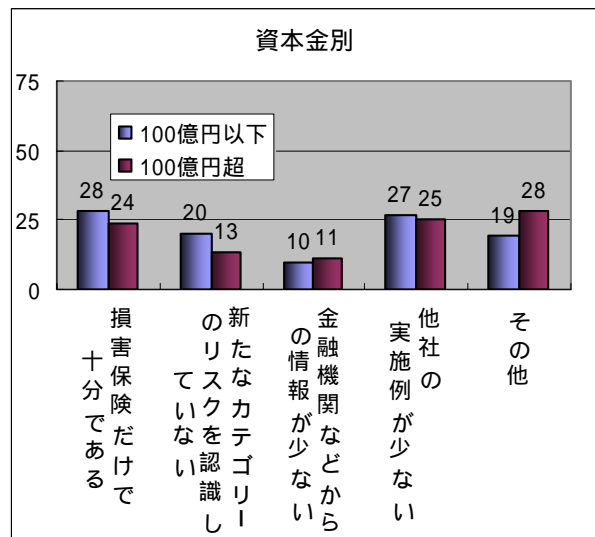
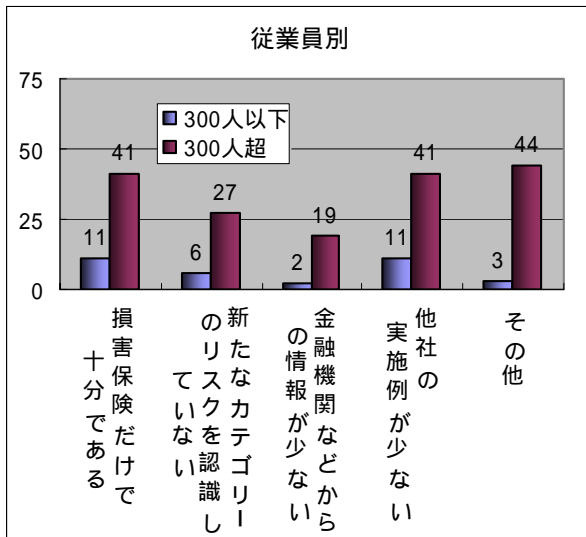
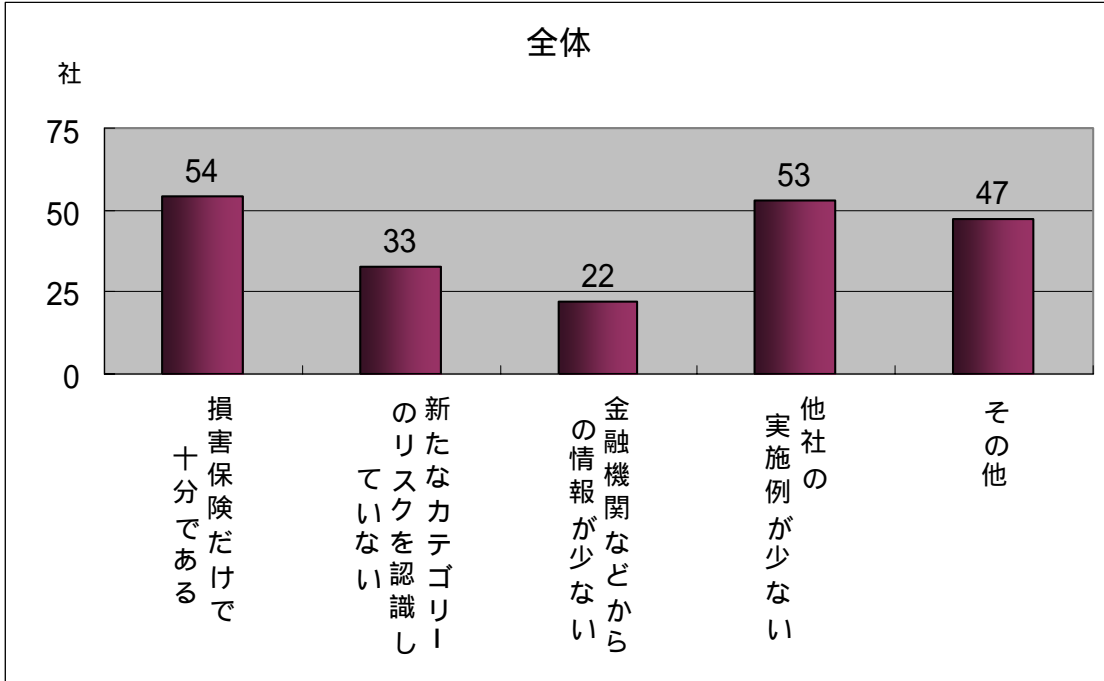


問2 - 1 . キャプティブを設立した際に最も重視した事項

- ・従来の損害保険では十分なカバーが得られない新しいリスクへの対処として、「キャプティブ」を挙げた企業は4社。
- ・キャプティブを設立した際に最も重視したことは、「再保険市場へのアクセスのしやすさ」「設立地の会計基準制度及びキャプティブ廻りの整備状況」が挙げられている。

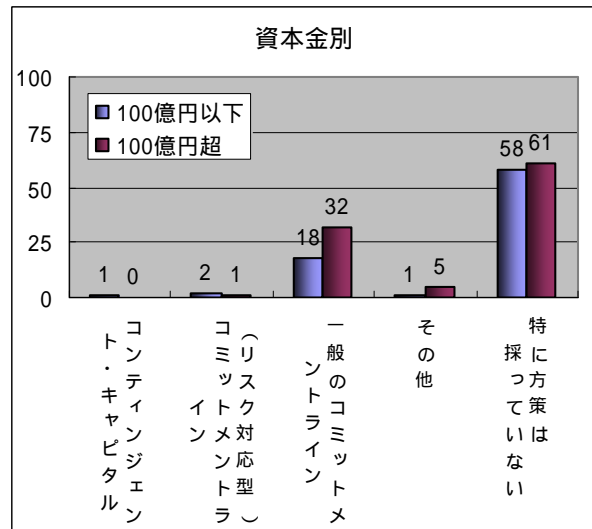
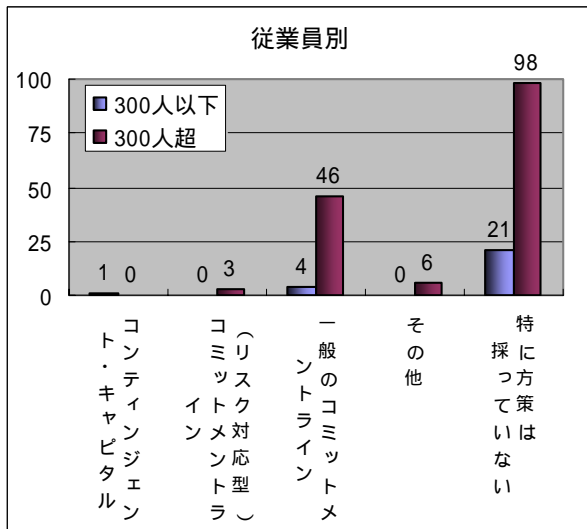
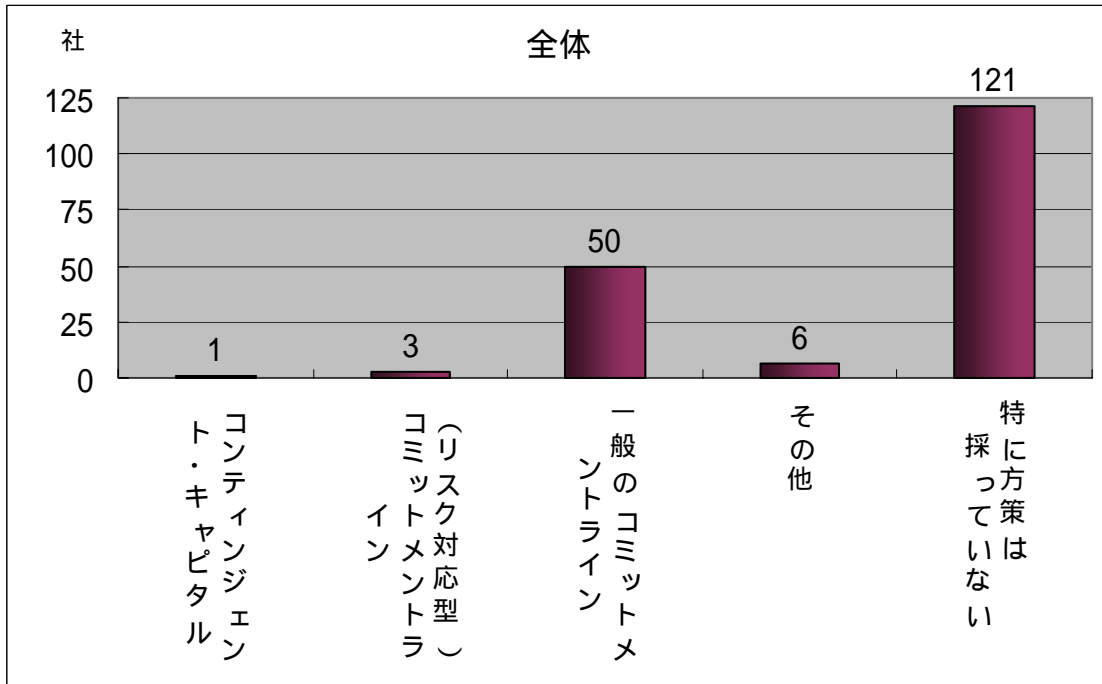
問2 - 2 . 新しいリスクに関して「特に方策を採っていない」理由

・従来の損害保険では十分なカバーが得られない新しいリスクに関して、「特に方策を採っていない」理由としては、「損害保険だけで十分である」「他社の実施例が少ない」ことを挙げる企業が多い。また、「検討中・調査中」とする企業（17社）「費用が割高である」とする企業（11社）もみられる。



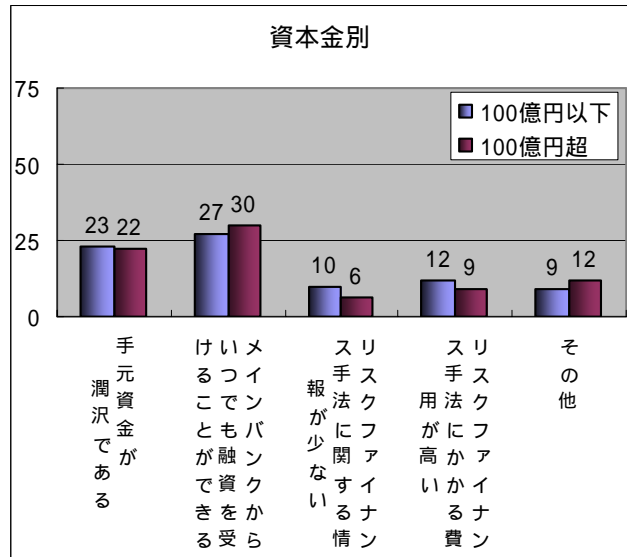
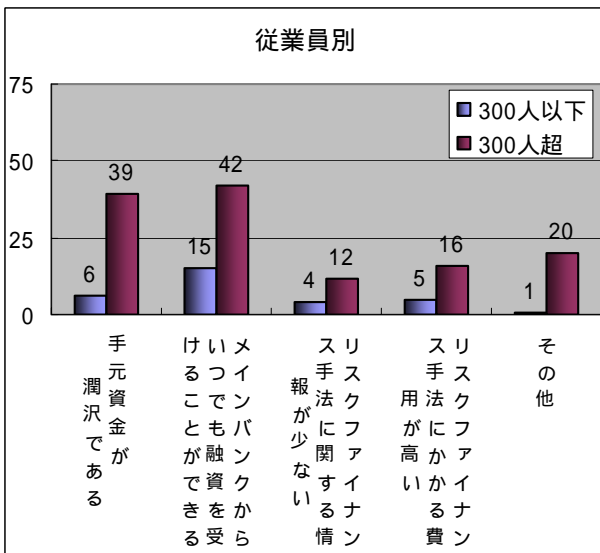
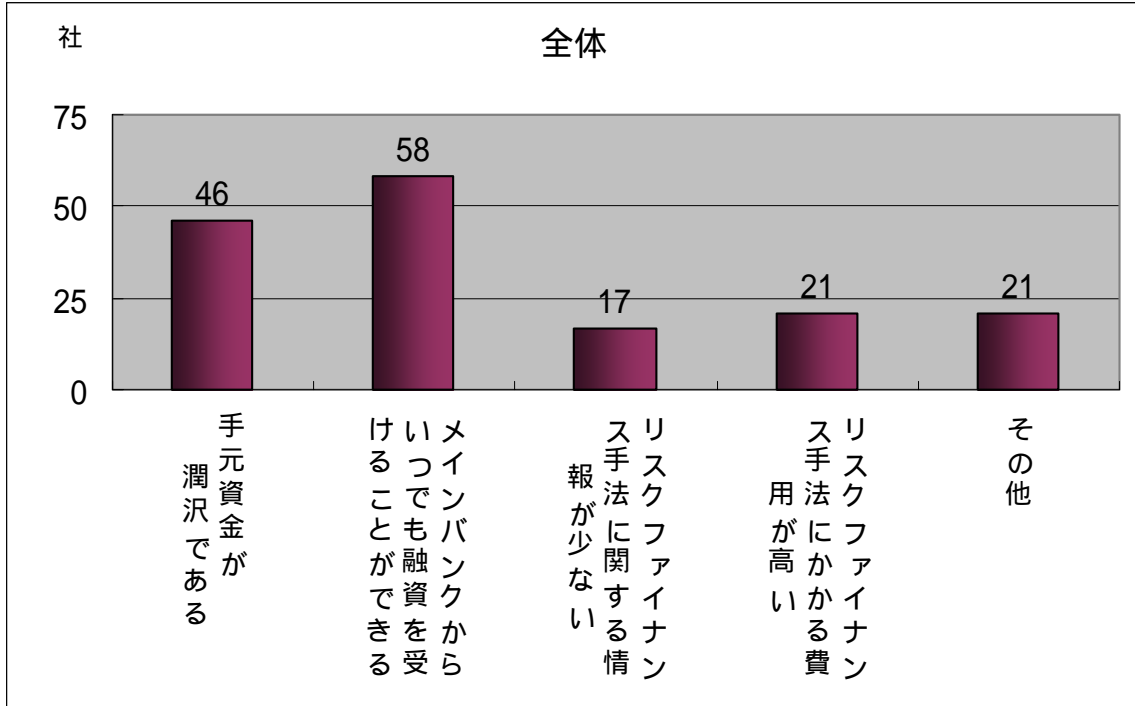
問3 . 緊急時の資金調達

・緊急時の資金調達に関する手法としては、「一般のコミットメントライン」が挙げられているが、多くの企業では「特に方策は採られていない。」



問3 - 1 . 緊急時の資金調達に関して「特に方策を採っていない」理由

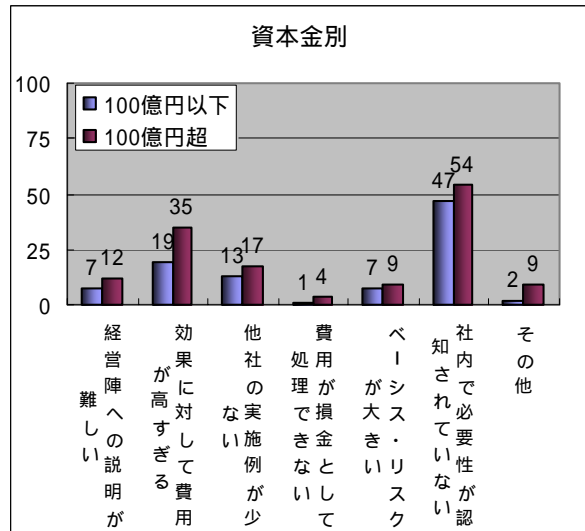
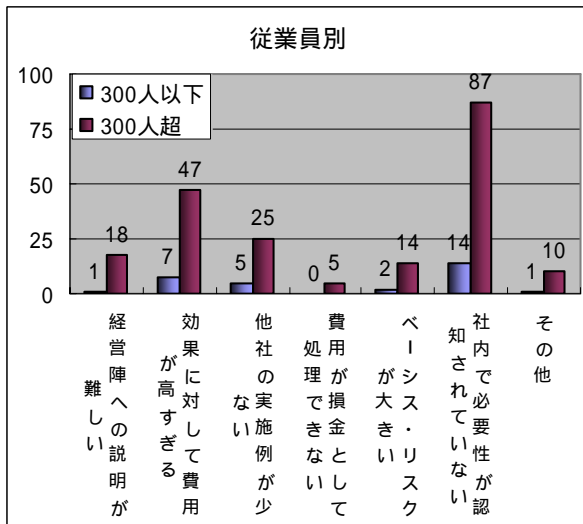
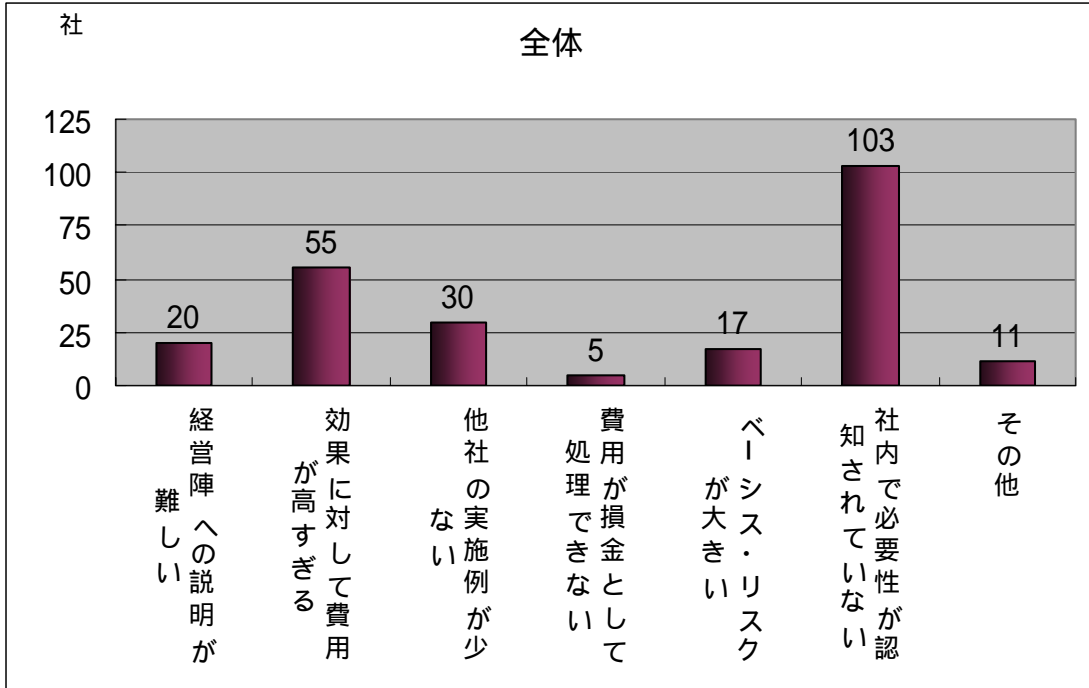
・ 緊急時の資金調達に関して「特に方策を採っていない」理由については、「メインバンク」の存在、「手元資金が潤沢である」ことを挙げる企業が多く、従業員が300人を超える企業で特にその傾向が強い。また、「検討中・調査中」とする企業（8社）もみられる。



問4 . リスクファイナンス手法に関して、採用、調査・検討の際に障害となったこと及び障害になると想定されること

(1) 保険デリバティブ

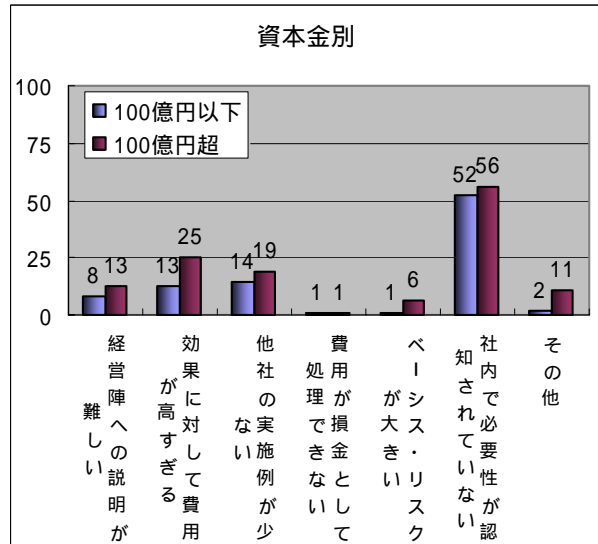
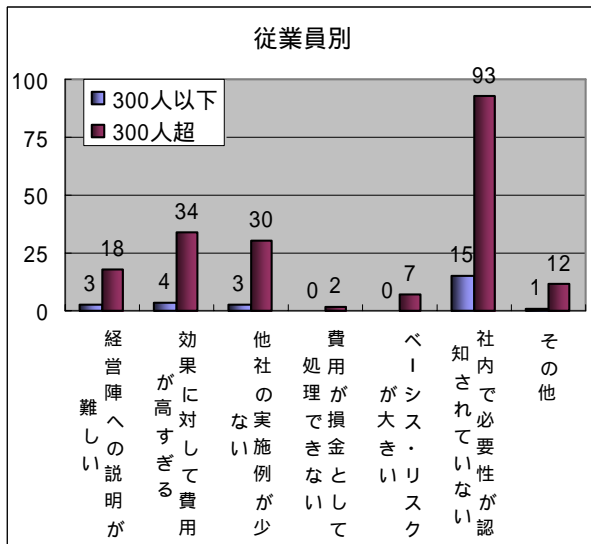
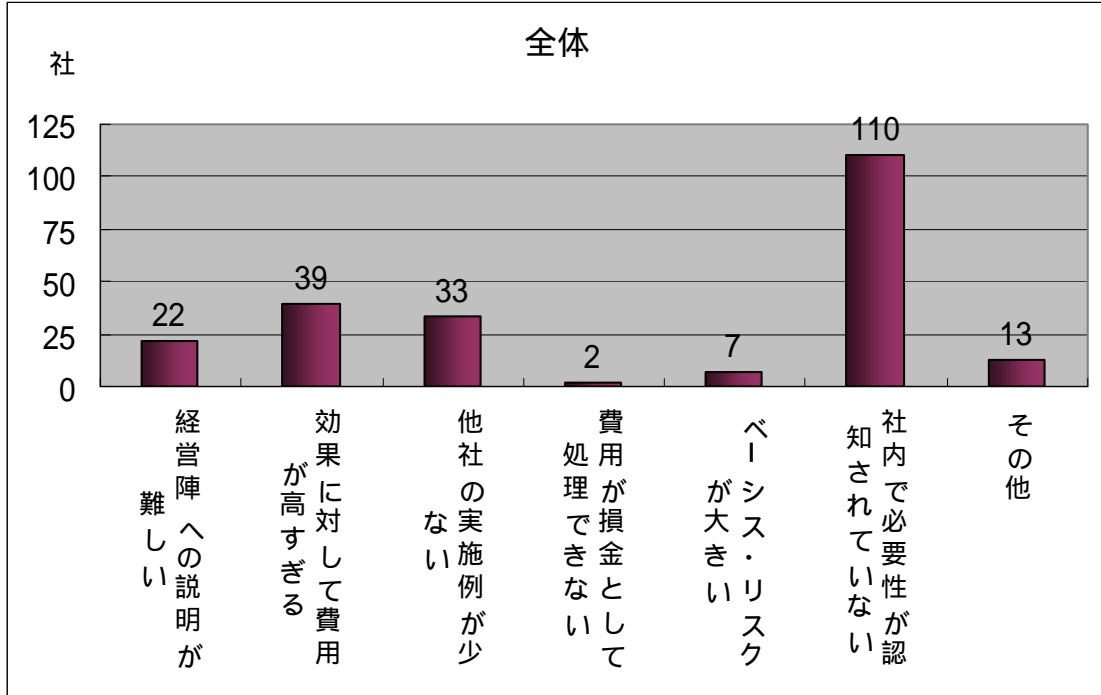
・保険デリバティブ導入に際し障害となったこと及び障害になると想定されることは、「社内で必要性が認知されていない」こと、「効果に対して費用が高すぎる」ことが挙げられている。



問4 . リスクファイナンス手法に関して、採用、調査・検討の際に障害となったこと及び障害になると想定されること

(2) 保険リンク証券

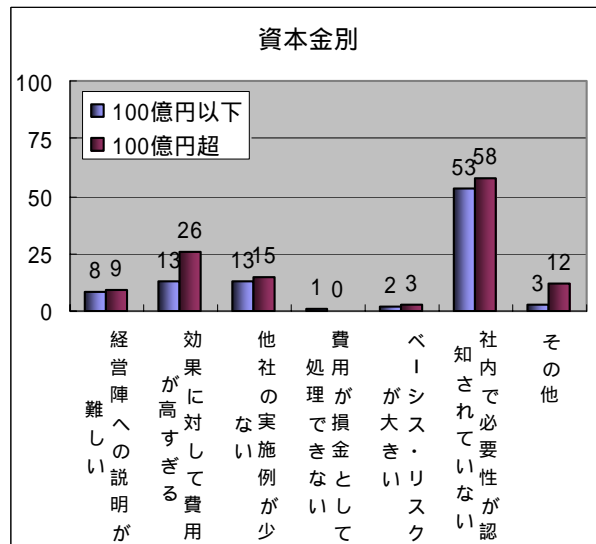
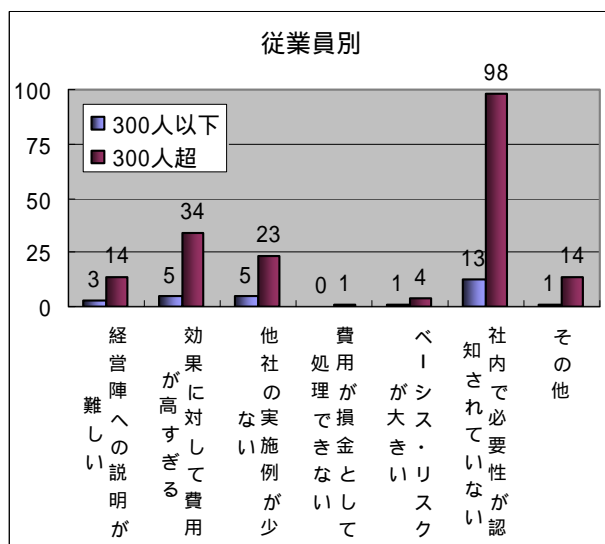
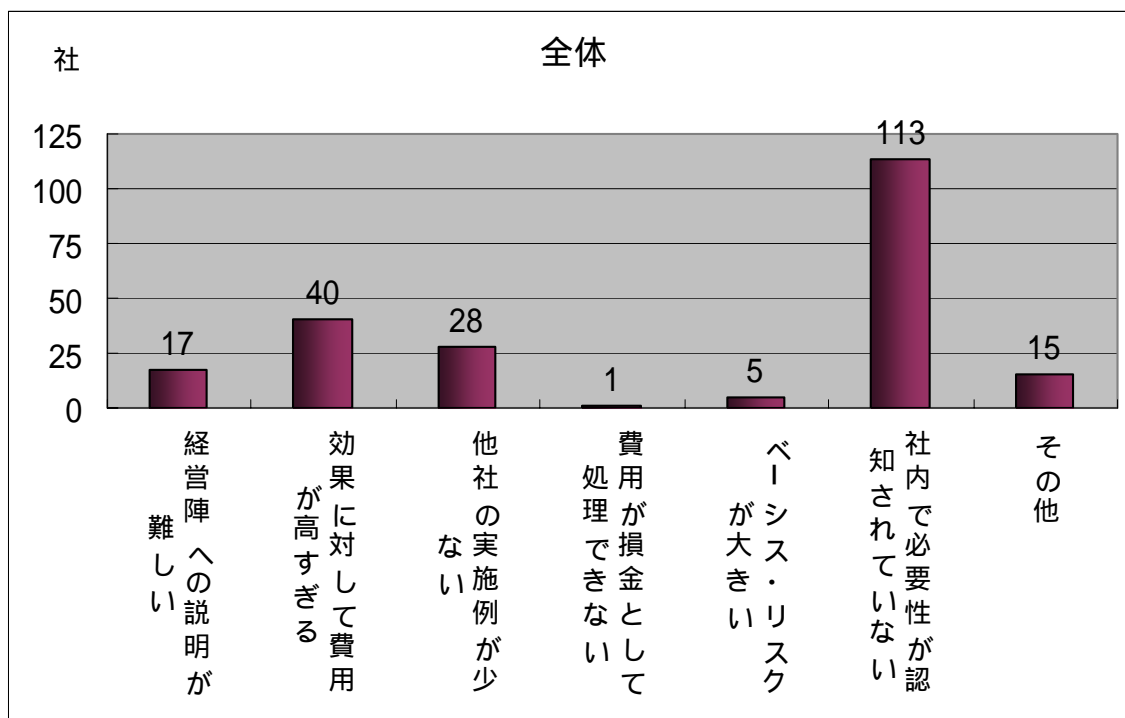
・保険リンク証券導入に際し障害となったこと及び障害になると想定されることは、「社内で必要性が認知されていない」ことを挙げる企業が多い。



問4 . リスクファイナンス手法に関して、採用、調査・検討の際に障害となったこと及び障害になると想定されること

(3) コンティンジェント・キャピタル

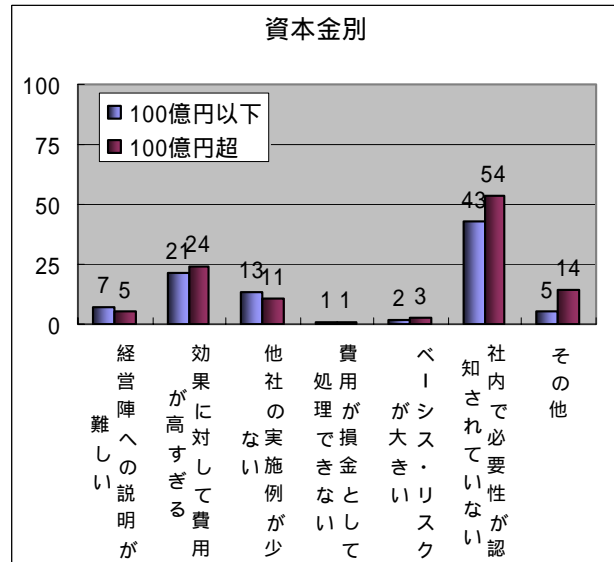
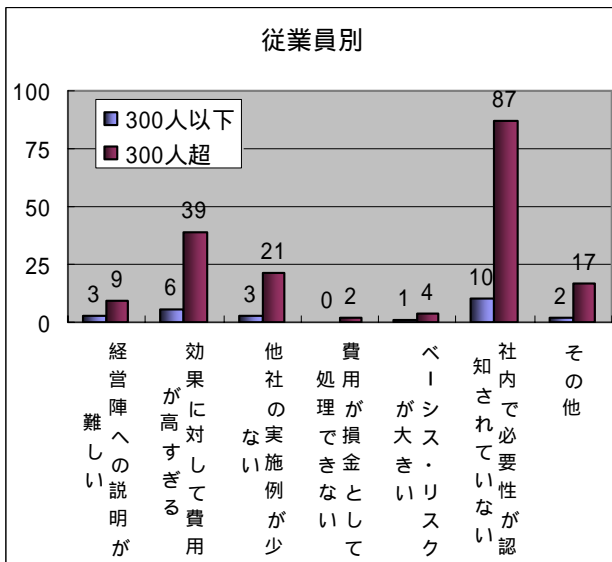
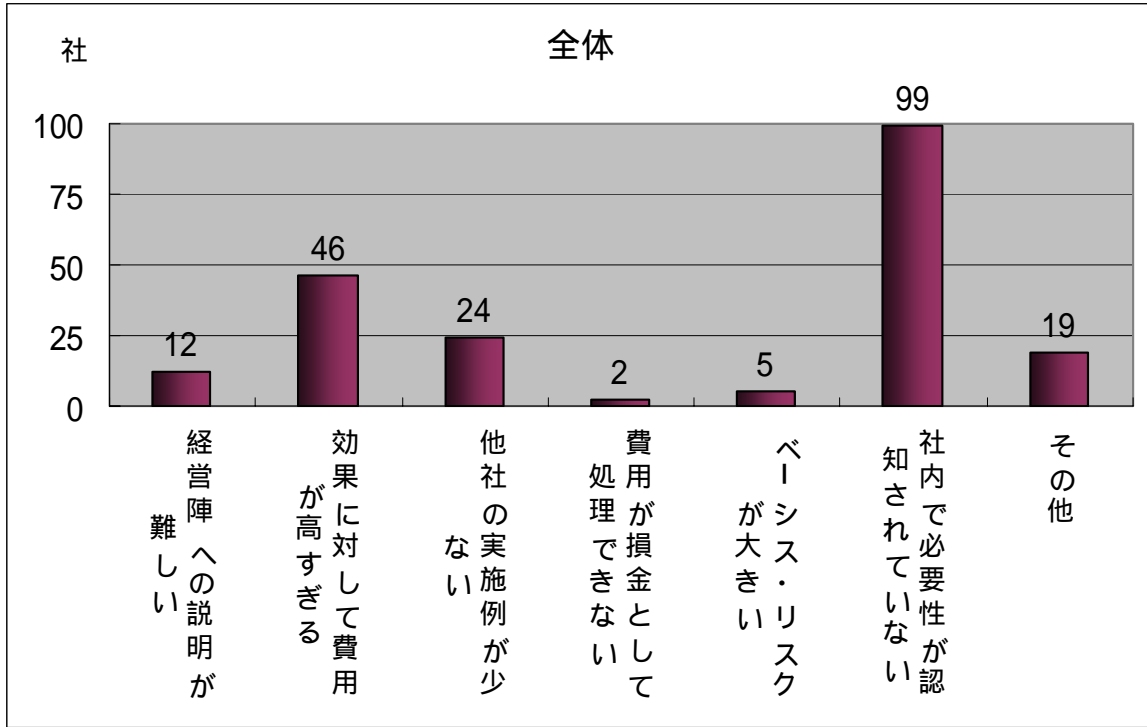
・コンティンジェント・キャピタル導入に際し障害となったこと及び障害になると想定されることは、「社内で必要性が認知されていない」ことを挙げる企業が多い。



問4 . リスクファイナンス手法に関して、採用、調査・検討の際に障害となったこと及び障害になると想定されること

(4) リスク対応型コミットメントライン

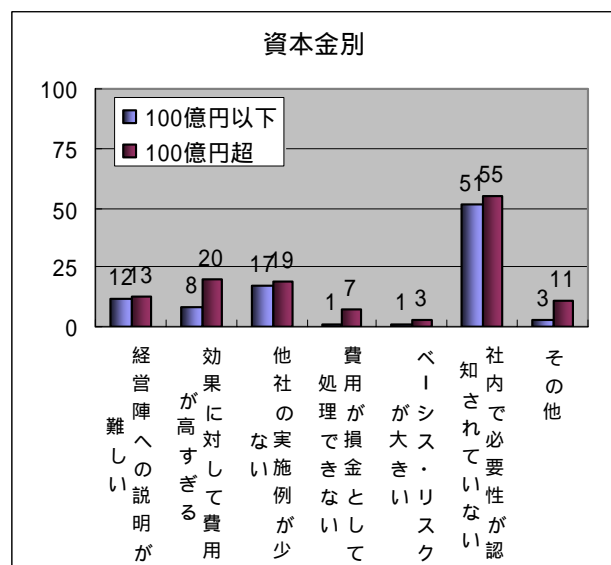
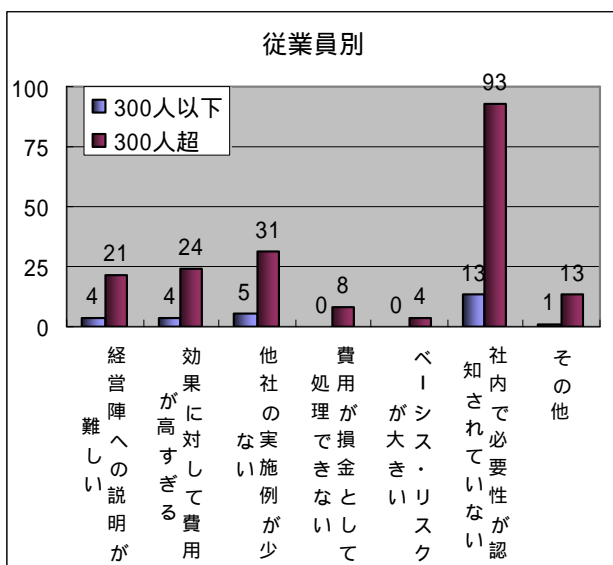
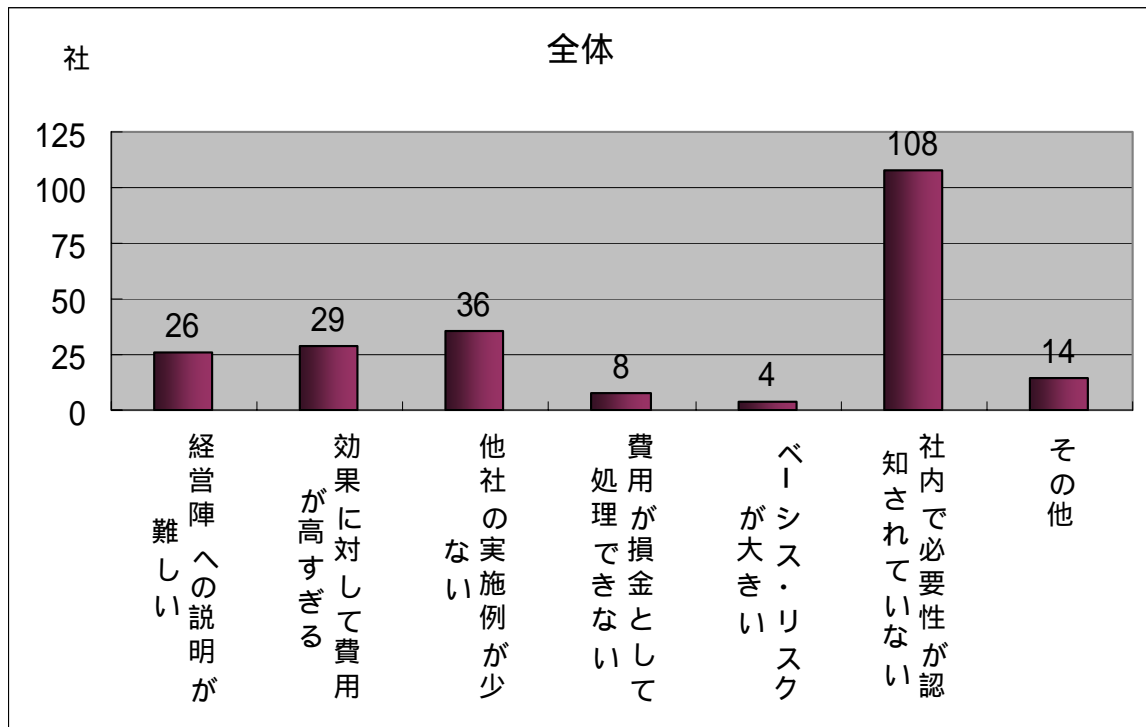
・リスク対応型コミットメントライン導入に際し障害となったこと及び障害になると想定されることは、「社内で必要性が認知されていない」こと、「効果に対して費用が高すぎる」ことが挙げられている。



問4 . リスクファイナンス手法に関して、採用、調査・検討の際に障害となったこと及び障害になると想定されること

(5) ファイナイト

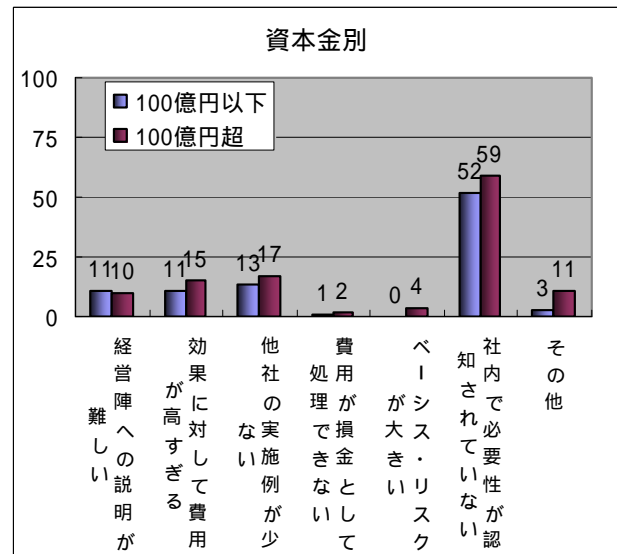
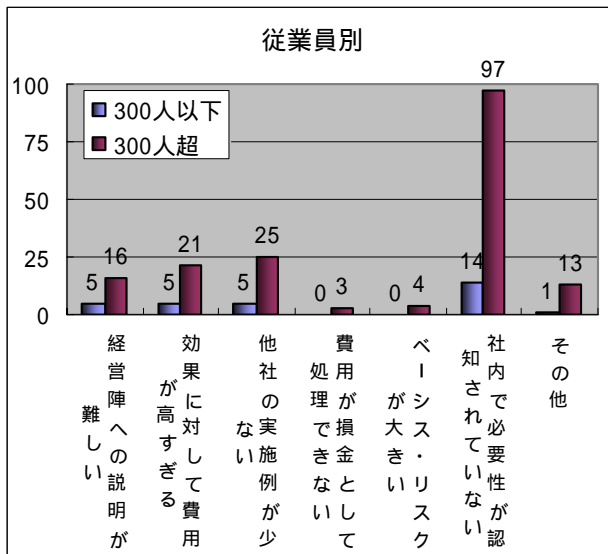
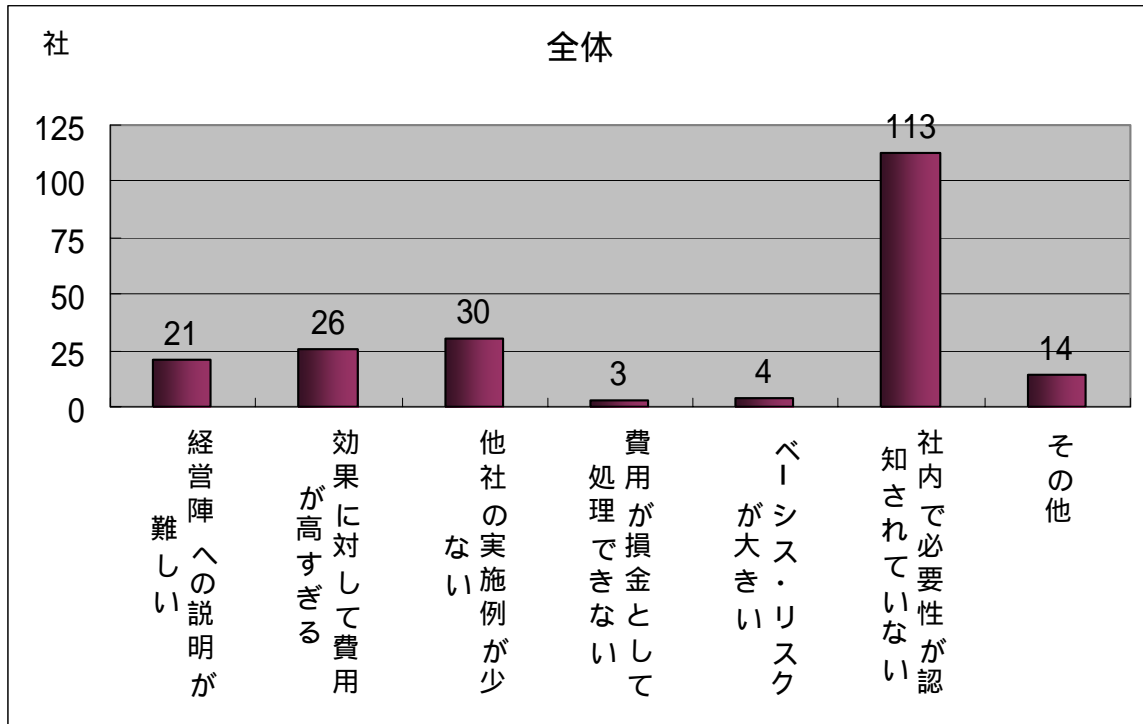
・ファイナイト導入に際し障害となったこと及び障害になると想定されることは、「社内で必要性が認知されていない」ことを挙げる企業が多い。



問4 . リスクファイナンス手法に関して、採用、調査・検討の際に障害となったこと及び障害になると想定されること

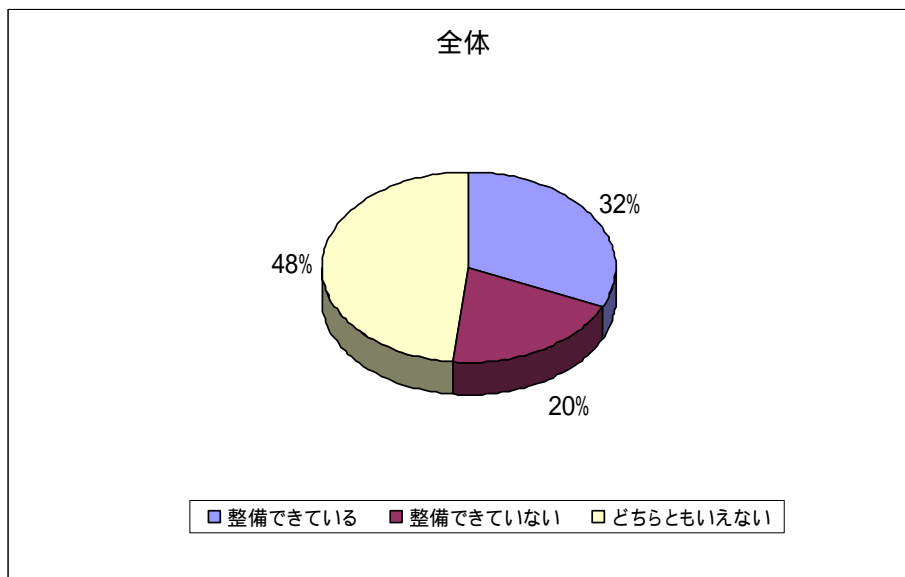
(6) キャプティブ

・キャプティブ導入に際し障害となったこと及び障害になると想定されることは、「社内で必要性が認知されていない」ことを挙げる企業が多い。

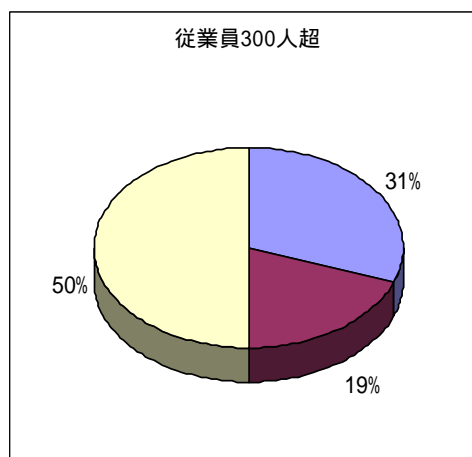
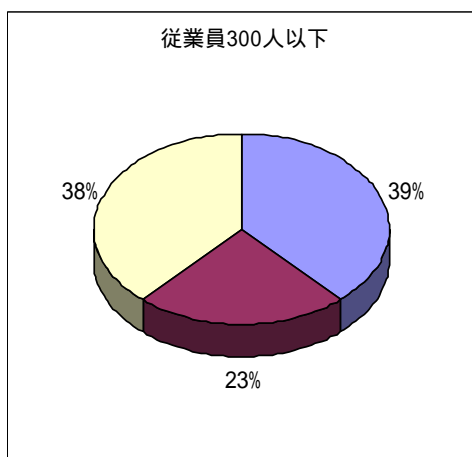


問5 .「事業等のリスク」に対する体制整備

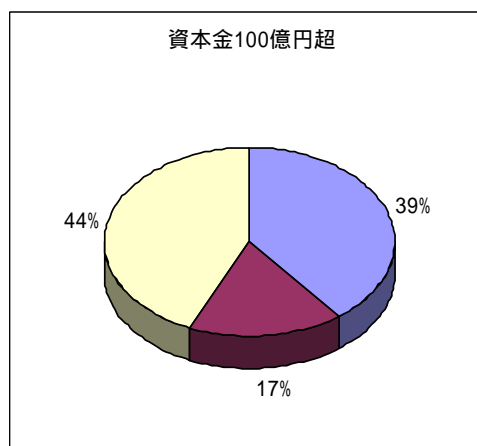
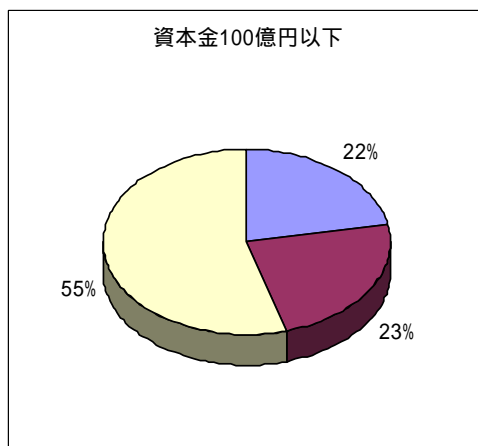
- ・有価証券報告書に記載している「事業等のリスク」に対し、十分な対応体制が「整備できている」とする企業が32%、「整備できていない」とする企業が20%。
- ・従業員300人以下の企業では、「整備できている」とする企業の割合が39%と高い一方、「整備できていない」とする企業の割合も23%と高い。



< 従業員別 >

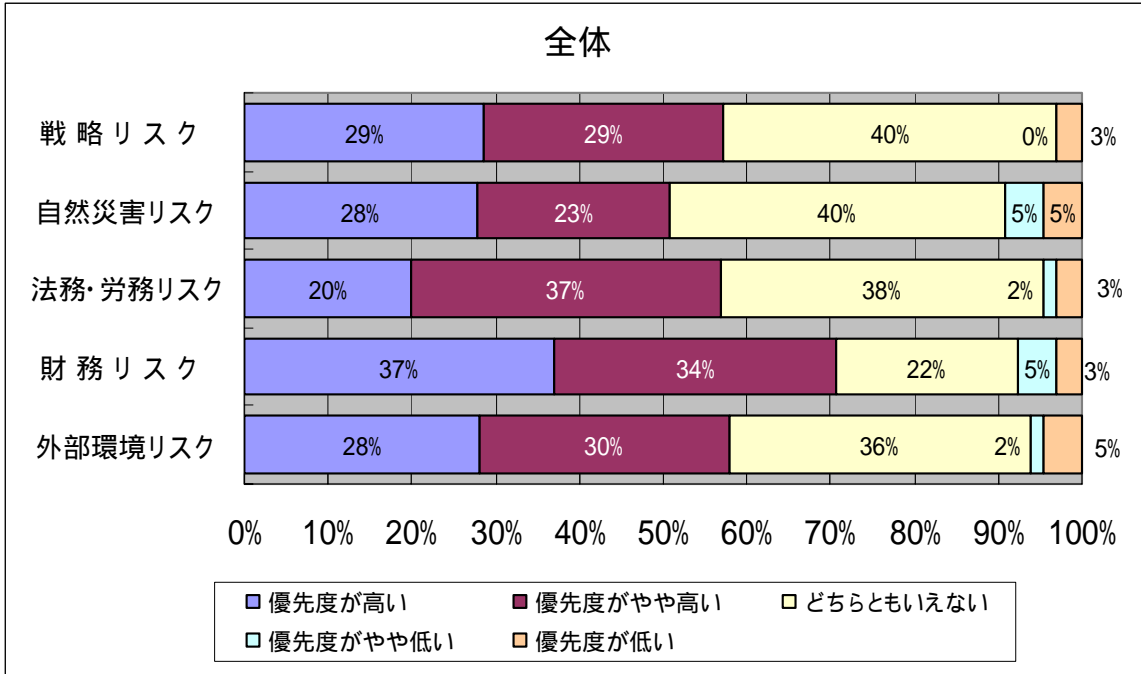


< 資本金別 >

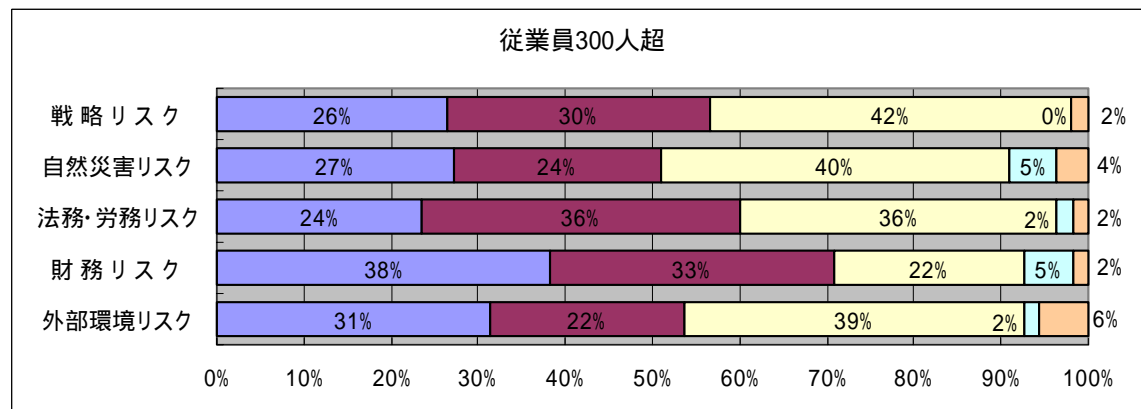
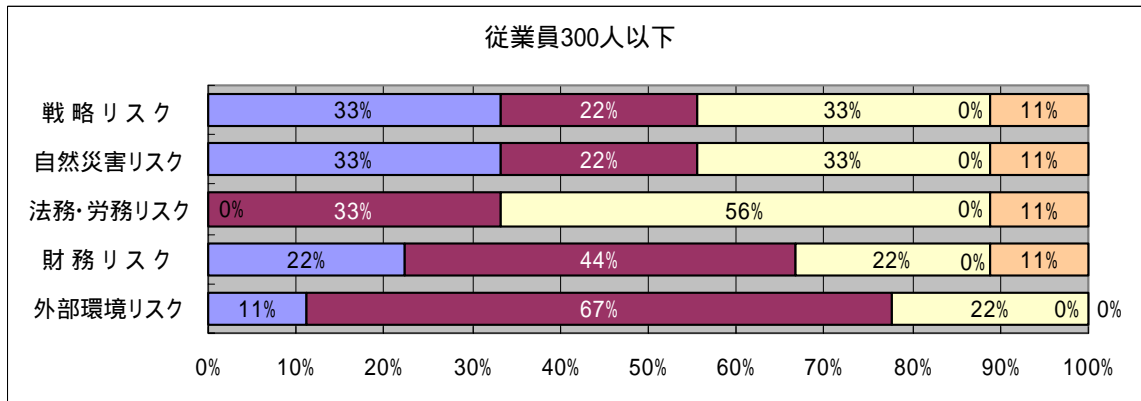


問5-1. 「事業等のリスク」についての財務的な手当での優先度

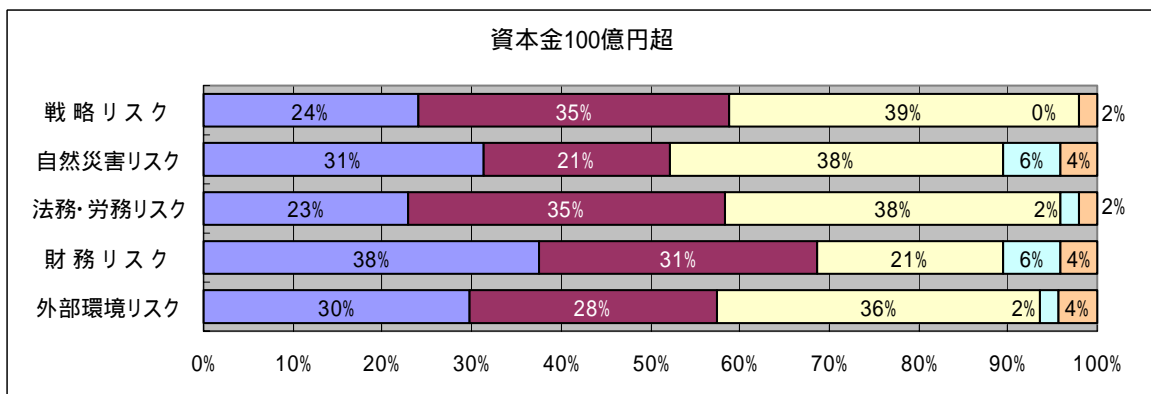
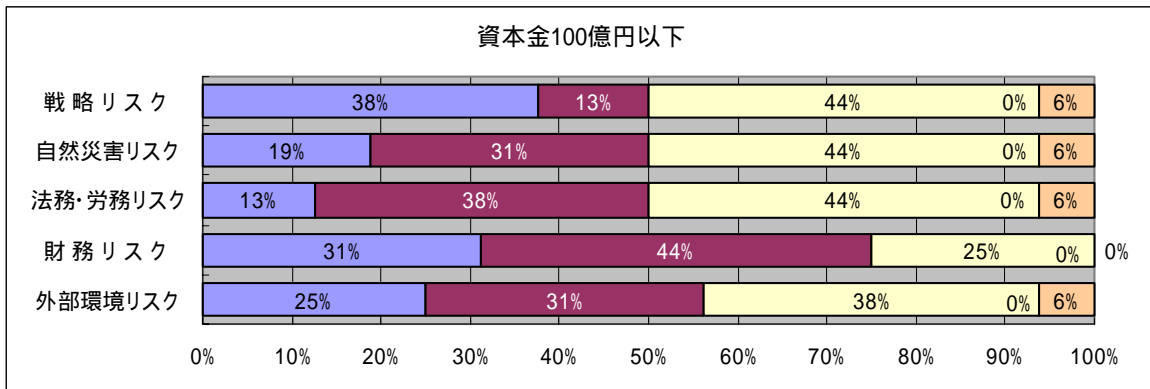
・有価証券報告書に記載している「事業等のリスク」についての財務的な手当での優先度では、「財務リスク」を優先する企業が多い。従業員300人以下の企業では、「外部環境リスク」を重要視する企業も多い。



< 従業員別 >

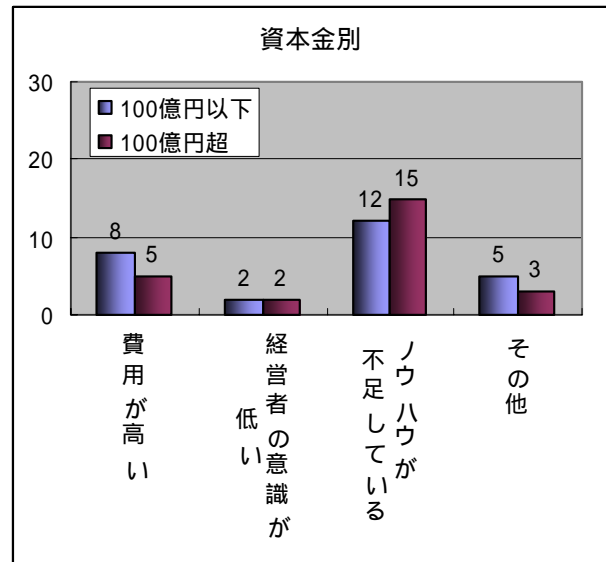
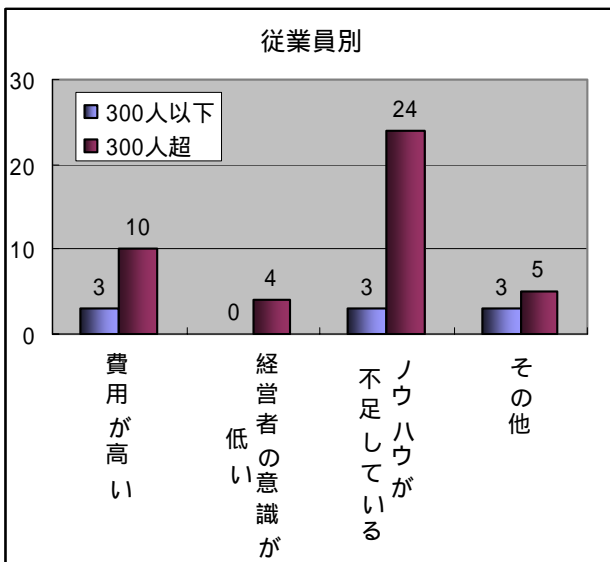
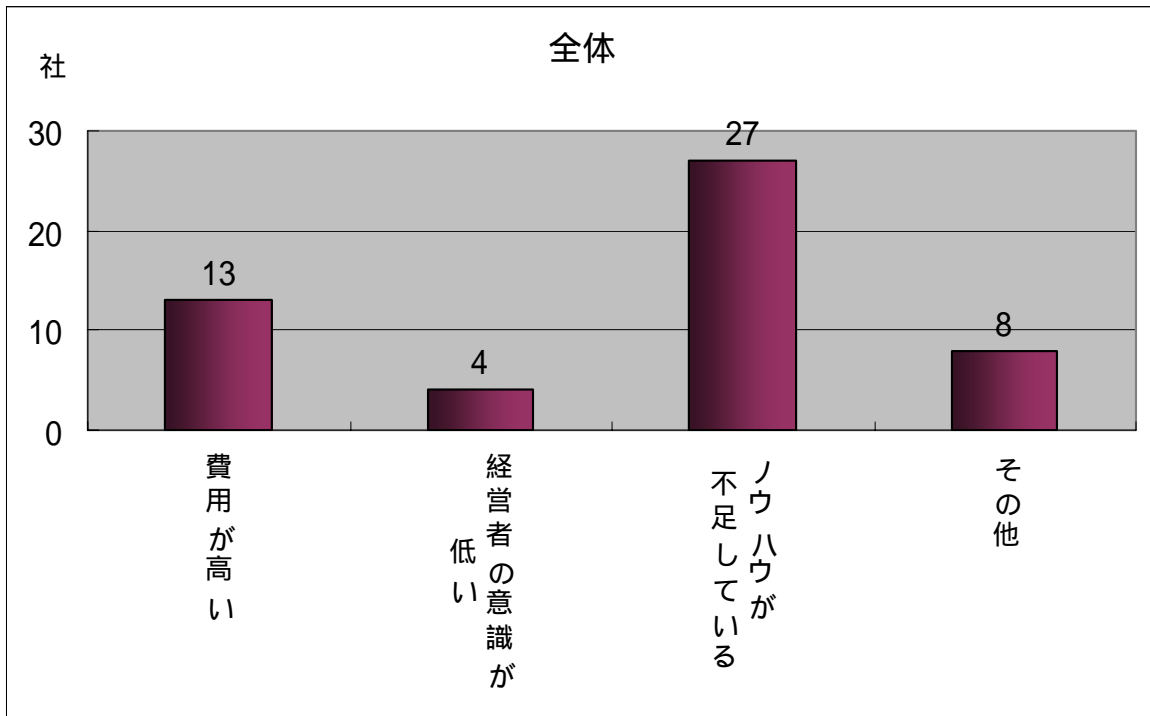


< 資本金別 >



問5-2.「事業等のリスク」について十分な対応体制が「整備できていない」理由

- ・有価証券報告書に記載している「事業等のリスク」について、十分な対応体制が「整備できていない」理由としては、「ノウハウの不足」を挙げる企業が多い。
- ・その他としては、「費用対効果が不明」「行政リスクが相対的に大きい」「リスク対応が困難であること」等が挙げられている。



問2 - 2. 「特に方策を採っていない」理由をお知らせください。(印はいくつでも)

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 1. 損害保険だけで十分である | 2. 新たなカテゴリーのリスクを認識していない |
| 3. 金融機関などからの情報が少ない | 4. 他社の実施例が少ない |
| 5. その他 () | |

問3. 大地震などの大規模自然災害発生時のような緊急的な資金調達に関する手当てとして、どのような方策を採られていますか。(印はいくつでも)

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. コンティンジェント・キャピタル | 2. (リスク対応型)コミットメントライン |
| 3. 一般のコミットメントライン | 4. その他() |
| 5. 特に方策は採っていない | |

↓
問3-1.へ

問3-1. 「特に方策は採っていない」理由をお知らせください。(印はいくつでも)

- | |
|---|
| 1. 手元資金が潤沢である |
| 2. メインバンクからいつでも融資を受けることができる |
| 3. コンティンジェント・キャピタルやコミットメントラインといった手法に関して、金融機関からの情報が少ない |
| 4. コンティンジェント・キャピタルやコミットメントラインといった手法にかかる費用が高い |
| 5. その他 () |

問4. 次の(1)から(6)のリスクファイナンス手法に関して、採用、調査・検討された際に障害となったこと、あるいは今後採用、調査・検討する際に障害になると想定されることは何ですか。(印は横にいくつでも)

	1 経営陣の説明が難しい	2 ざる 効果に対して費用が高	3 他社の実施例が少ない	4 きない 費用が損金として処理で	5 ライ)が大きい ベシスリスク (含)ジエ	6 ... ていない 社内での必要性が認知され	7 () そ の 他
(1)保険デリバティブ	1	2	3	4	5	6	7
(2)保険リンク証券	1	2	3	4	5	6	7
(3)コンティンジェント・キャピタル	1	2	3	4	5	6	7
(4)(リスク対応型)コミットメントライン	1	2	3	4	5	6	7
(5)ファイナイト	1	2	3	4	5	6	7
(6)キャプティブ	1	2	3	4	5	6	7

問5. 有価証券報告書に記載している「事業等のリスク」について、十分な対応体制が整備できていますか。

1. 整備できている	2. 整備できていない	3. どちらともいえない(判断できない)
↓	↓	
問5-1.へ	問5-2.へ	

問5-1. 有価証券報告書に記載している「事業等のリスク」についてそれぞれの財務的な手当ての優先度についてお聞かせください。(印は横にひとつ)

		優先度が 高い	優先度が やや高い	どちらとも いえない	優先度が やや低い	優先度が 低い
1.戦略リスク		1	2	3	4	5
2.自然災害リスク		1	2	3	4	5
3.法務・労務リスク		1	2	3	4	5
4.財務リスク		1	2	3	4	5
5.外部環境リスク		1	2	3	4	5

問5-2. 有価証券報告書に記載している「事業等のリスク」について、十分な対応体制が整備できていないとした理由は何ですか。(印はいくつでも)

1. 費用が高い	2. 経営者の意識が低い
3. ノウハウが不足している	4. その他()

問6. リスクファイナンスに関するご意見をどのようなことでもかまいませんのでご自由にお書き下さい。

貴社名			
資本金	億円	従業員数	人
貴部署			
お名前			
電話番号			

